

平成26年度

海上保安庁関係
予算概算要求概要

平成25年8月

海上保安庁

目 次

I. 要求の基本的考え方	1 頁
II. 海上保安庁関係予算概算要求総括表	1
III. 概算要求の主な事項	
1. 領海警備のための戦略的海上保安体制の構築	2
2. 国土強靱化のための防災対策の推進	5
3. 海洋調査等の推進	7

I. 要求の基本的考え方

平成26年度概算要求においては、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）及び「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）等を踏まえ、領海警備のための戦略的海上保安体制の構築や国土強靱化のための防災対策の推進など、海上保安庁の体制強化を図る。

II. 海上保安庁関係予算概算要求総括表

<一般会計>

(単位：百万円)

主要事項等	25年度 予算額 A	26年度要求額			倍率 D/A
		一般要求 B	優先課題 推進枠 C	計 (D=B+C)	
【物件費】					
巡視船艇・航空機の整備費等	32,502	27,591	15,129	42,720	1.31
・巡視船・航空機の整備	32,206	27,314	12,803	40,117	
・船艇・航空基地施設等の整備	296	277	2,326	2,603	
巡視船艇・航空機の運航費	31,749	30,054	2,355	32,409	1.02
情報通信関係費	2,992	2,568	805	3,373	1.13
・運用司令機能強化のための基盤整備	—	0	805	805	
・情報管理の強化等	2,992	2,568	0	2,568	
海洋情報関係費	1,930	1,996	0	1,996	1.03
治安・救難・環境保全・ 防災関係費	8,641	8,942	181	9,122	1.06
その他	5,046	5,055	958	6,014	1.19
非公共計	82,859	76,206	19,428	95,635	1.15
航路標識整備事業	3,788	3,454	758	4,212	1.11
物件費計	86,647	79,660	20,186	99,847	1.15
【人件費】					
人件費	87,206	95,175	1,282	96,456	1.11
合計	173,854	174,835	21,468	196,303	1.13

※1 計数はそれぞれ四捨五入によっている。

2 平成25年度予算額は東日本大震災復興特別会計繰入額2,626百万円を除く。

<東日本大震災復興特別会計>

主要事項等	25年度 予算額 A	26年度 要求額 B	倍率 B/A
巡視船の整備費	2,626	2,621	1.00

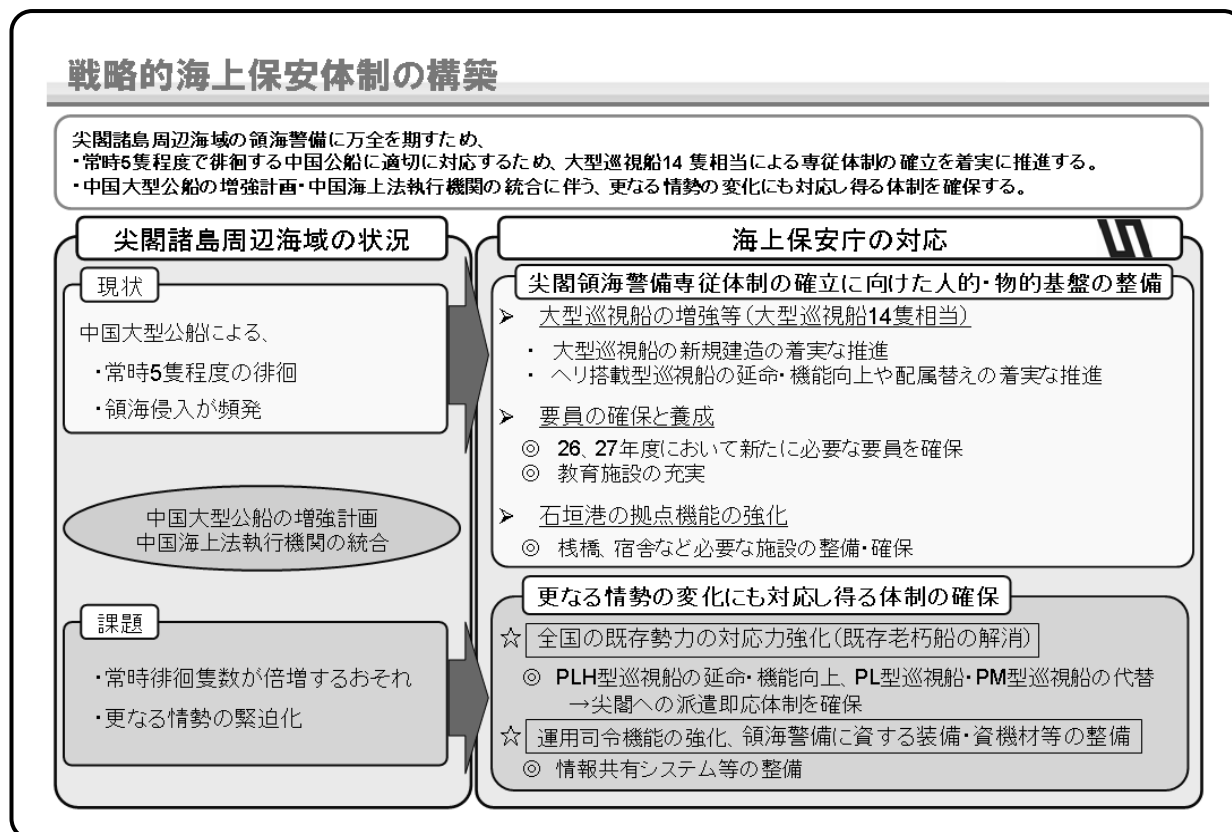
<定員要求>

増員要求 745人、定員合理化 ▲217人

Ⅲ. 概算要求の主な事項（（ ）内は25年度当初予算額）

1. 領海警備のための戦略的海上保安体制の構築

45,878※（35,547）百万円



(1) 尖閣領海警備専従体制の確立に向けた物的基盤の整備 (優先課題推進枠要望)

3,284(0)百万円

尖閣諸島周辺海域の領海警備に万全を期すため、尖閣領海警備専従体制の確立に向け、巡視船艇の係留施設等必要な物的基盤を整備する。

① 船艇係留施設等の整備

1,764(0)百万円

② 宿舍整備等

562(0)百万円

③ 海上保安学校施設整備等

958(0)百万円

※ 本省計上の人件費144百万円を含む。

(2) 尖閣領海警備運用経費の確保 (優先課題推進枠要望)

2,535 (2,046) 百万円

尖閣諸島周辺海域の領海警備に従事する巡視船の運航に必要な燃料費等を確保する。

(3) 巡視船・航空機の整備

35,741 (31,590) 百万円

尖閣諸島周辺海域の警備情勢の更なる緊迫化に的確に対応するため、監視能力、制圧能力等を備えた1,000トン型巡視船及び中型巡視船を新規に整備することにより、既存勢力の対応力強化を図り、領海警備に万全を期す。

① 巡視船の整備

23隻 [新規12隻、継続11隻]

29,380 (21,970) 百万円

(新規) (優先課題推進枠要望) 12隻 12,803 (0) 百万円

・ 1,000トン型巡視船 6隻 8,553 (0) 百万円

・ 中型巡視船 (新船型) 4隻 2,555 (0) 百万円

・ ヘリコプター搭載型巡視船(※) 2隻 1,696 (0) 百万円

(継続) 11隻 16,576 (21,970) 百万円

・ 1,000トン型巡視船 10隻 15,210 (21,970) 百万円

・ ヘリコプター搭載型巡視船(※) 1隻 1,367 (0) 百万円

※ 延命・機能向上工事

② 航空機の整備

7機 [継続7機]

6,361 (9,620) 百万円

(継続)

・ ヘリコプター

7機 6,361 (9,620) 百万円

(4) 運用司令機能の強化のための基盤整備 (優先課題推進枠要望)

805 (0) 百万円

尖閣諸島周辺海域の領海警備に万全を期すため、本庁・本部及び巡視船艇の間で情報共有と迅速な情報伝達をよりの確に実施するための基盤を整備する。

(5) 情報管理の強化

2,087 (1,911) 百万円

海上保安庁が保有する領海警備情報や犯罪捜査情報等の機密性が高い情報の管理を強化するため、業務に常用する情報システムをクラウド系システムとして整備する。

(6) 尖閣領海警備専従体制の確立に向けた人的基盤の整備等

(定員要求)

745人(400人)

尖閣領海警備専従体制の確立に向け、新たに就役する巡視船の乗組員等471人を配置するほか、海上における治安対策等を強化するための要員を配置し、業務執行体制を強化する。

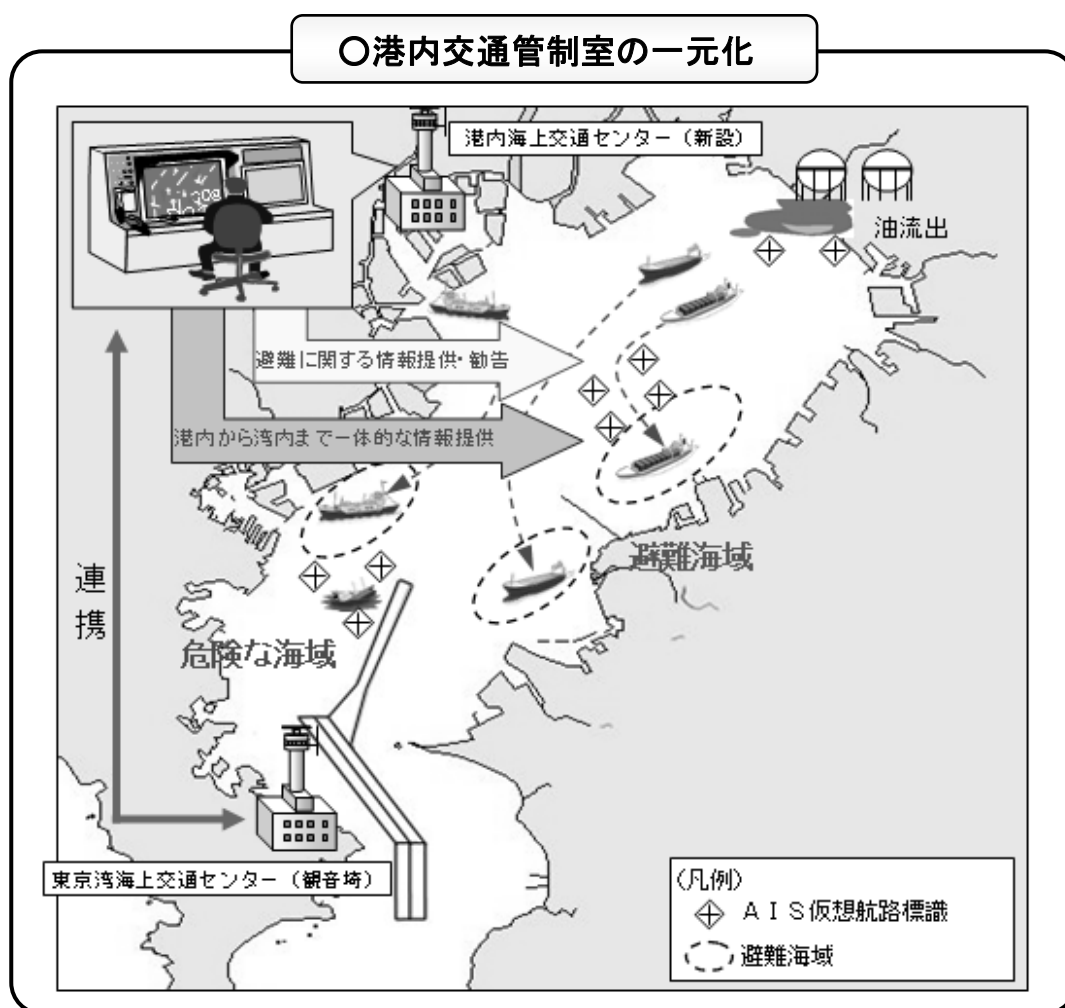
2. 国土強靱化のための防災対策の推進

19,426(3,410)百万円

(1) 一元的な海上交通管制の構築（公共事業）（優先課題推進枠要望）

758(20)百万円

災害発生時において、湾内の船舶の動静と船舶の安全に必要な情報を包括的に把握し、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築し、海難発生 の 極小化、海上輸送機能の確保及びサプライチェーンの寸断の防止を図る。



(2) 航路標識の防災対策（公共事業）

414(51)百万円

今後予想される大規模地震・津波等の発生時において、海上輸送ルート の 安全確保を図るため、船舶航行の指標となる航路標識の耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化（太陽電池化）を実施する。

(3) 巡視船の整備 (再掲)

**14隻〔新規10隻、継続4隻〕
18,105(3,242)百万円**

災害時において、行方不明者等の捜索、救援物資の輸送等を実施するため、災害対応能力等を備えた巡視船を整備する。

(新規) (優先課題推進枠要望) 10隻 11,108(0)百万円

- ・ 1,000トン型巡視船 (再掲) 6隻 8,553(0)百万円
- ・ 中型巡視船 (新船型) (再掲) 4隻 2,555(0)百万円

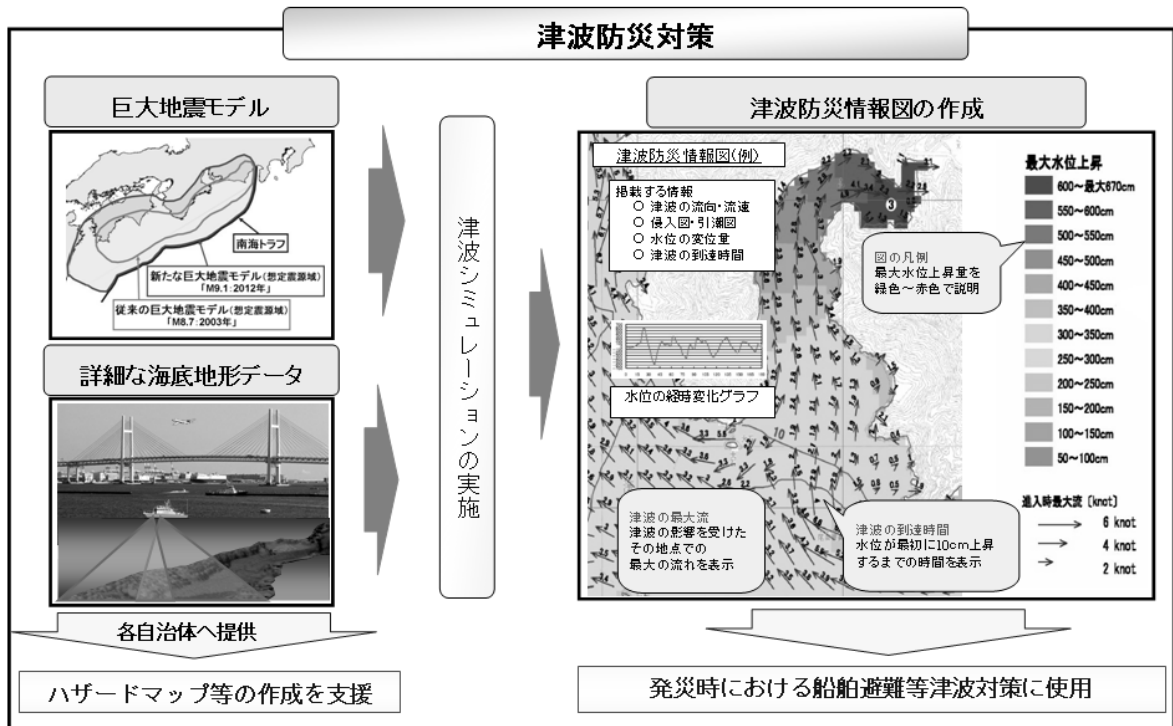
(継続)

- ・ 1,000トン型巡視船 (※) 4隻 6,998(3,242)百万円
- ※ 特別会計を含む

(4) 津波防災対策の推進

149(96)百万円

南海トラフの巨大地震のモデルが中央防災会議の提言により見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、災害発生時における船舶避難等の津波対策や各自治体におけるハザードマップ等の作成に活用するため、海底地形データの取得や津波防災情報図の作成を行う。



3. 海洋調査等の推進

1,848 (1,834) 百万円

海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器（AUV）等による海洋調査を推進するほか、海洋情報の一元化を図るため、海底地形等の自然情報や漁業権区域等の社会情報を、画面上に重ね合わせて表示できる海洋政策支援情報ツール（海洋台帳）の整備等を推進する。

